

Ⅲ 調査結果の概要（産業格付編）

留意事項

- 1 産業格付編では、産業大分類「Ⅰ－卸売業、小売業」に格付された事業所のうち、以下の全てに該当する 865 事業所について集計した。
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
 - ・産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所ではないこと。
 - ・卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所ではないこと。
- 2 調査対象の事業所について、令和 3 年活動調査は過去の調査とは異なる捉え方で事業所を対象とした。このため、令和 3 年活動調査の数値は過去の数値と単純に比較できない。集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要である。
- 3 令和 3 年活動調査の個人経営の事業所は、年間商品販売額については調査していない。

Ⅲ 調査結果の概要（産業格付編）

表9 格付後事業所数、従業者数、年間商品販売額

※産業格付不能等を除き、産業分類を行ったものの計

事業所数			従業者数			年間商品販売額(万円)		
総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
			(人)	(人)	(人)	(万円)	(万円)	(万円)
865	185	680	6,755	1,374	5,381	15,825,942	6,619,303	9,206,639

1 事業所数

令和3年の事業所数は865店で、卸売業は185事業所、小売業は680事業所となっている。

【産業分類別商店数】

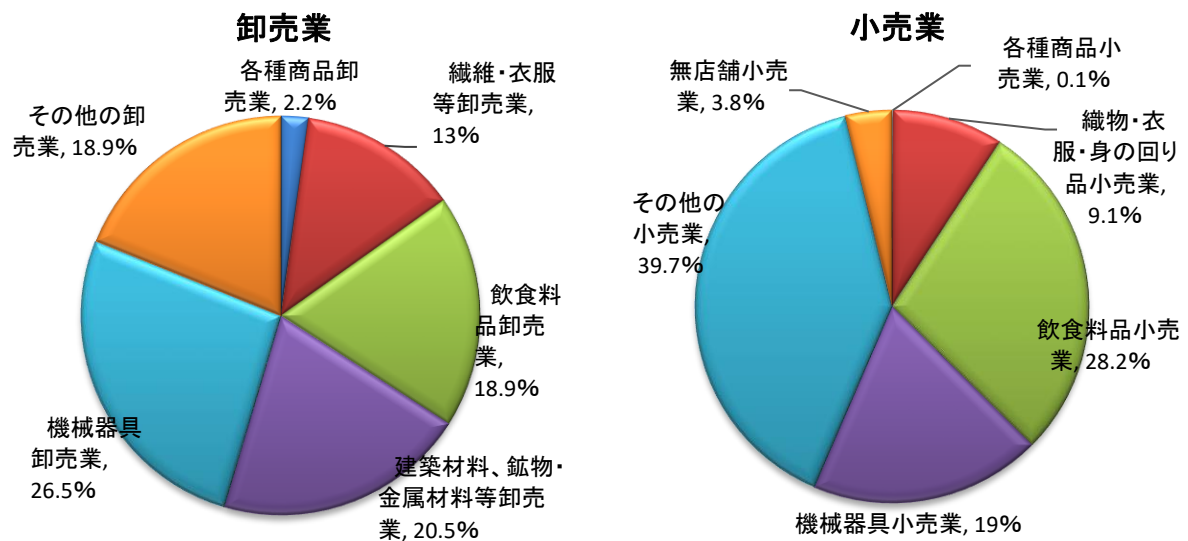
事業別の構成比をみると、卸売業では機械器具卸売業が卸売業全体の26.5%と最も高く、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(20.5%)となっている。小売業では、その他の小売業が39.7%と最も多く、次いで飲食料品小売業(28.2%)となっており、2業種で小売業全体の約65%を占めている。

表10 産業中分類別事業所数

産業中分類別	事業所数		構成比	
	平成 28 年	令和3年	平成 28 年	令和3年
			%	%
合 計	968	865		
卸売業計	217	185	100.0	100.0
50 各種商品卸売業	1	4	0.5	2.2
51 繊維・衣服等卸売業	29	24	13.4	13.0
52 飲食料品卸売業	42	35	19.4	18.9
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	42	38	19.4	20.5
54 機械器具卸売業	60	49	27.6	26.5
55 その他の卸売業	43	35	19.8	18.9
小売業計	751	680	100.0	100.0
56 各種商品小売業	4	1	0.5	0.1
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	78	62	10.4	9.1
58 飲食料品小売業	227	192	30.2	28.2
59 機械器具小売業	120	129	16.0	19.0
60 その他の小売業	300	270	39.9	39.7
61 無店舗小売業	22	26	2.9	3.8

※R 3 調査は過去の調査と調査対象の捉え方が異なるため、過去の数値と単純比較できない。21 ページ参照。

図5 業種別構成比



2 従業者数

令和3年の従業者数は6,755人で卸売業は1,374人、小売業は5,381人となっている。

【産業分類別従業者数】

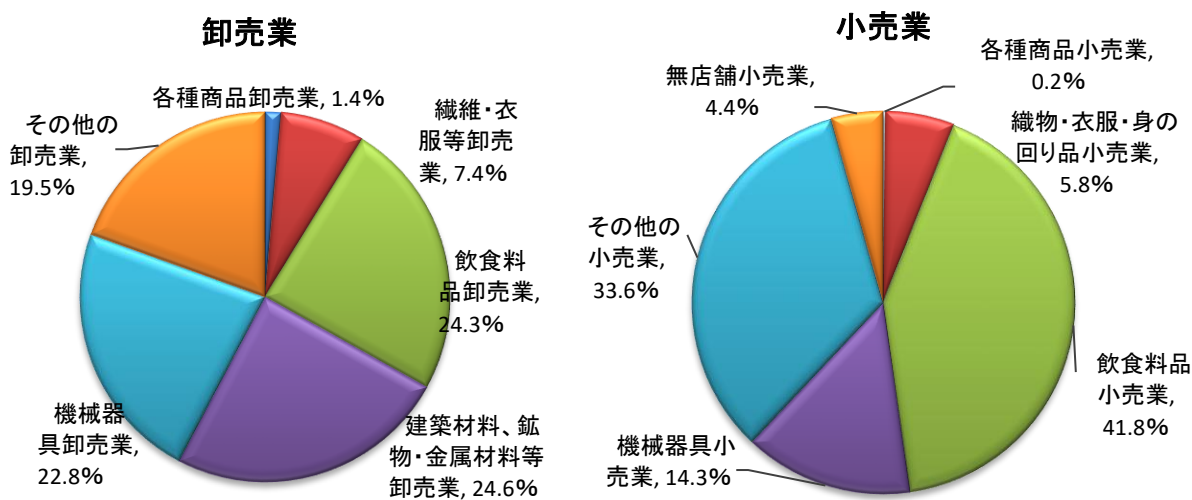
業種別の構成をみると、卸売業では建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（24.6%）が最も多く、小売業では飲食料品小売業（41.8%）が多くなっている。

表11 産業中分類別従業者数

産業中分類別	従業者数		構成比		1事業所当たり 従業者数	
	平成 28年	令和 3年	平成 28年	令和 3年	平成 28年	令和 3年
	人	人	%	%	人	人
合 計	6,974	6,755			7.2	7.8
卸売業計	1,800	1,374	100.0	100.0	8.3	7.4
50 各種商品卸売業	3	19	0.2	1.4	3.0	4.8
51 繊維・衣服等卸売業	155	102	8.6	7.4	5.3	4.3
52 飲食料品卸売業	611	334	33.9	24.3	14.5	9.5
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	368	338	20.4	24.6	8.8	8.9
54 機械器具卸売業	375	313	20.8	22.8	6.3	6.4
55 その他の卸売業	288	268	16.0	19.5	6.7	7.7
小売業計	5,174	5,381	100.0	100.0	6.9	7.9
56 各種商品小売業	256	10	4.9	0.2	64.0	10.0
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	360	310	7.0	5.8	4.6	5.0
58 飲食料品小売業	1,921	2,247	37.1	41.8	8.5	11.7
59 機械器具小売業	726	771	14.0	14.3	6.1	6.0
60 その他の小売業	1,763	1,807	34.1	33.6	5.9	6.7
61 無店舗小売業	148	236	2.9	4.4	6.7	9.1

※R3調査は過去の調査と調査対象の捉え方が異なるため、過去の数値と単純比較できない。21ページ参照。

図6 業種別構成比



3 年間商品販売額

令和3年の年間商品販売額は1,582億5,900万円で、卸売業は646億9,000万円、小売業は935億7,000万円となっている。

【産業分類別年間商品販売額】

秘匿以外の業種別でみると、卸売業はその他の卸売業（177億9,000万円、27.5%）が最も多く、小売業は飲食料品小売業（304億6,500万円、32.6%）が最も多くなっている。

表12 産業中分類別年間商品販売額

産業中分類別	年間商品販売額		構成比	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
	百万円	百万円	%	%
合 計	183,229	158,259		
卸売業計	81,724	64,690	100.0	100.0
50 各種商品卸売業	x	x	x	x
51 繊維・衣服等卸売業	3,933	x	4.8	x
52 飲食料品卸売業	21,214	15,985	26.0	24.7
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	19,290	14,609	23.6	22.6
54 機械器具卸売業	16,123	13,422	19.7	20.7
55 その他の卸売業	x	17,790	x	27.5
小売業計	101,505	93,570	100.0	100.0
56 各種商品小売業	6,748	x	6.6	x
57 織物・衣服・身の回り品小売業	5,871	4,566	5.8	4.9
58 飲食料品小売業	28,787	30,465	28.4	32.6
59 機械器具小売業	19,271	17,847	19.0	19.1
60 その他の小売業	38,444	x	37.9	x
61 無店舗小売業	2,384	4,495	2.3	4.8

※R3調査は過去の調査と調査対象の捉え方が異なるため、過去の数値と単純比較できない。21ページ参照。

【産業分類別 1 事業所当たり、従業者 1 人当たり年間商品販売額】

1 事業所当たり年間商品販売額は 1 億 8,300 万円で、卸売業は 3 億 5,000 万円、小売業は 1 億 3,800 万円となっている。秘匿以外の業種別でみると、卸売業はその他の卸売業（5 億 800 万円）が最も多く、小売業は無店舗小売業（1 億 7,300 万円）が最も多い。

従業者 1 人当たり年間商品販売額は 2,300 万円で、卸売業は 4,700 万円、小売業は 1,700 万円となっている。秘匿以外の業種別でみると、卸売業はその他の卸売業（6,600 万円）が最も多く、小売業は機械器具小売業（2,300 万円）が最も多くなっている。

表 13 産業中分類別 1 事業所当たり、従業者 1 人当たり年間商品販売額

産業中分類別	1 事業所当たり 年間商品販売額		従業者 1 人当たり 年間商品販売額	
	平成 28 年	令和 3 年	平成 28 年	令和 3 年
	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	189	183	26	23
卸売業計	377	350	45	47
50 各種商品卸売業	x	x	x	x
51 繊維・衣服等卸売業	136	x	25	x
52 飲食料品卸売業	505	457	35	48
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	459	384	52	43
54 機械器具卸売業	269	274	43	43
55 その他の卸売業	x	508	x	66
小売業計	135	138	20	17
56 各種商品小売業	1687	x	26	x
57 織物・衣服・身の回り品小売業	75	74	16	15
58 飲食料品小売業	127	159	15	14
59 機械器具小売業	161	138	27	23
60 その他の小売業	128	x	22	x
61 無店舗小売業	108	173	16	19

※ R 3 調査は過去の調査と調査対象の捉え方が異なるため、過去の数値と単純比較できない。21ページ参照。